

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、12日比で7.99%上昇しました。

日本株式市場は、極端なリスク回避の動きが一巡し前週末までの大幅下落を受けて買戻しの動きが強まったことなどから、上昇しました。週初は金融機関に対する世界的な信用不安が和らいだことや円安・ドル高に向かったことなどから大きく上昇しました。ただし世界経済の先行きへの不透明感に大きな変化はなく、外国為替市場や原油価格の動きに連動する形で、週末にかけては一進一退の動きとなりました。週間では上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(消費者物価指数、1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

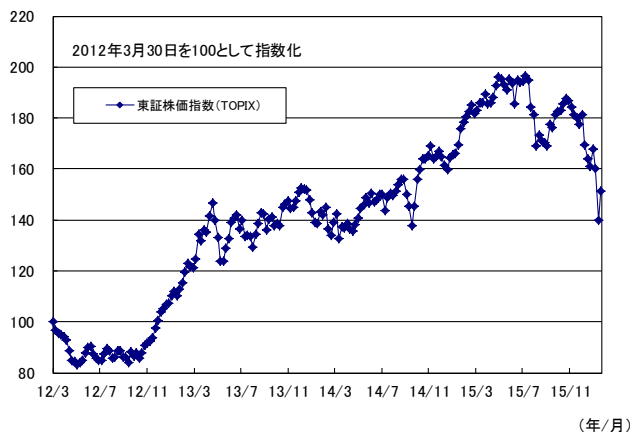
先週の騰落率

7.99%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



東証株価指数 (TOPIX)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	1,196.28	1,291.82	7.99%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、12日比円ベースで、3.17% 上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、1月の米鉱工業生産指数が市場予想を上回り米国景気の減速懸念がやや後退したことや、原油生産の調整を巡ってロシアとサウジアラビアなど4か国が合意したことを受け、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ECB (欧州中央銀行) 総裁がユーロ圏の銀行の財務に自信を見せたことや、原油生産の調整を巡ってロシアとサウジアラビアなどが合意したことを受け、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、1月の中国の新規ローンの好調な伸びで同国の経済減速懸念が和らいだことや、欧米の株高などを好感し、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、2月)
- 24日 米新築住宅販売件数(1月)
- 25日 米耐久財受注(1月)
- 26日 米GDP(国内総生産、10-12月期、改定値) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

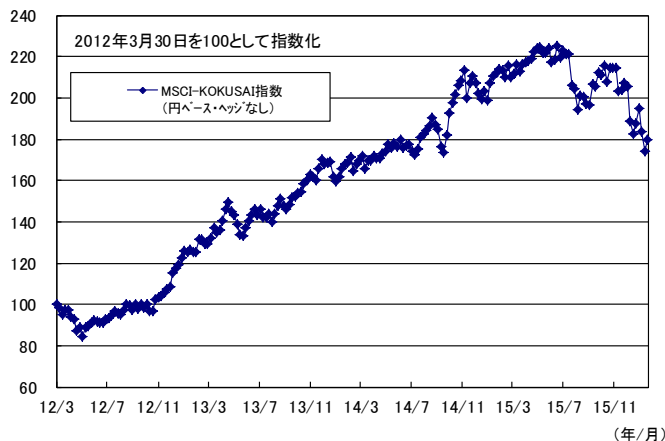
先週の騰落率

3.17%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	2,113.50	2,180.44	3.17%
円/ドル	112.75円	112.78円	0.02%
円/ユーロ	126.78円	125.25円	-1.20%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、12日比で0.61%上昇しました。
日本債券市場は、日銀当座預金へのマイナス金利が適用開始となり、短期金融市場金利が低下する中で、金利低下圧力が長期ゾーンにも波及したことなどから上昇しました。また20年債入札が、利回りを求める投資家の旺盛な投資需要が確認できる好調な結果となったことも日本債券市場の上昇を後押ししました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、12日比で低下(価格は上昇)し、0.01%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(1月)

など

	2016/2/12	2016/2/19	変化幅
日本10年国債利回り*	0.09%	0.01%	-0.08%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

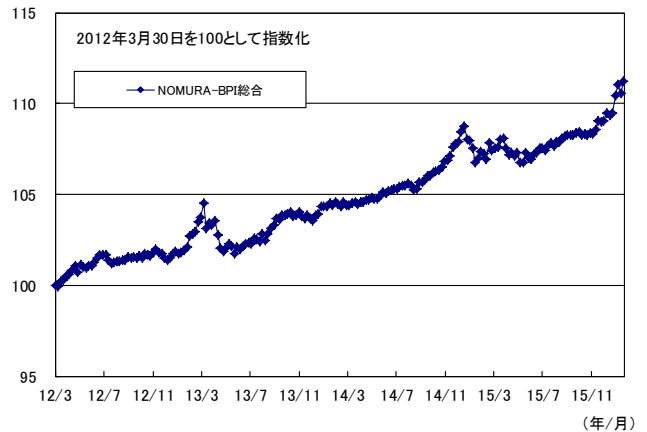
先週の騰落率

0.61%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



NOMURA-BPI総合	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	373.89	376.17	0.61%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、12日比円ベースで、0.37%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、一部のFOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーが政策金利の当面の据え置きを示唆した一方で、1月の米CPIが市場予想を上回ったことなどから、債券利回りはほぼ横ばいとなりました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。
為替は、12日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 23日 独Ifo景況感指数(2月)
- 23-25日 米国債入札
- 25日 米耐久財受注(1月)
- 26日 米GDP(10-12月期、改定値)
- 26日 米個人所得・支出(1月)

など

	2016/2/12	2016/2/19	変化幅
米国10年国債利回り*	1.75%	1.74%	-0.00%
ドイツ10年国債利回り*	0.26%	0.20%	-0.06%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: ☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐

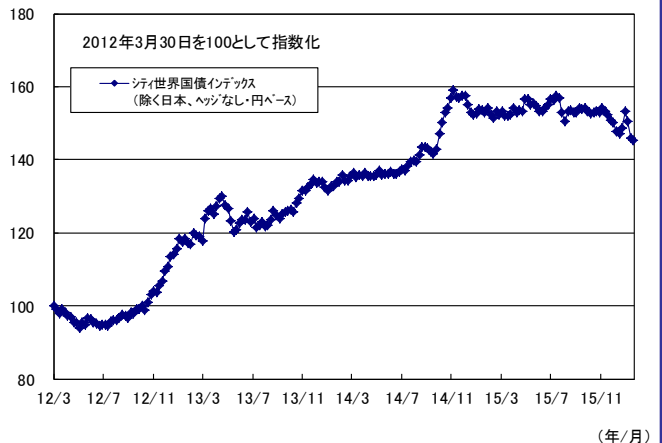
先週の騰落率

-0.37%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	445.42	443.76	-0.37%
円/ドル	112.75円	112.78円	0.02%
円/ユーロ	126.78円	125.25円	-1.20%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、12日比で8.73%上昇しました。欧州の金融機関への信用不安が後退したことや、国内長期金利が低下したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、1月の首都圏・分譲マンション賃料は、東京都の事例シェア縮小や弱含みの影響などから前月比▲2.3%の2,567円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 全国CPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

8.73%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



東証REIT指数(配当込み)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	3,021.35	3,285.03	8.73%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、12日比円ベースで、4.01%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、13日までの1週間の米新規失業保険申請件数が市場予想に反して改善したことや、2月の米フィラデルフィア連銀製造業景況感指数が前月比でマイナス幅が縮小したことなどが背景となり上昇しました。

欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)は、世界的な株高などを受けて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 23日 独Ifo景況感指数(2月)
- 25日 米耐久財受注(1月)
- 26日 米GDP(10-12月期、改定値)
- 26日 米個人所得・支出(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

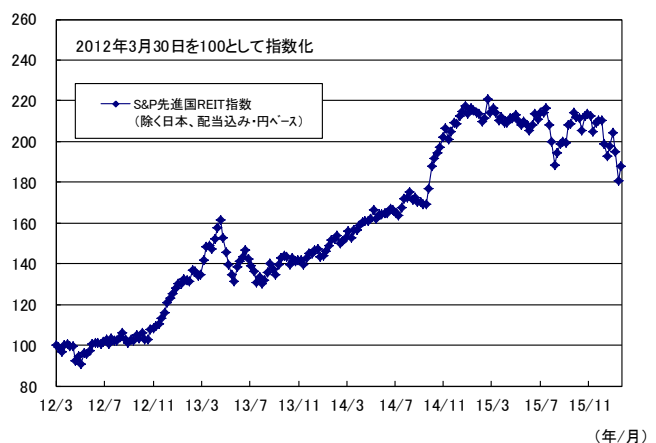
先週の騰落率

4.01%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	783.38	814.82	4.01%
円/ドル	112.75円	112.78円	0.02%
円/ユーロ	126.78円	125.25円	-1.20%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12日比円ベースで、4.24%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、追加景気対策期待の高まりや、世界的な株高などを受けて上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油生産の調整を巡ってロシアとサウジアラビアなど4カ国が合意したことなどが好感され上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況が上昇したことなどが好感され上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 ブラジル失業率(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

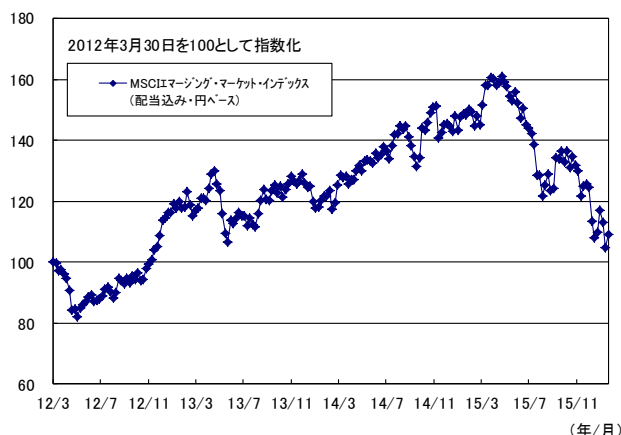
先週の騰落率

4.24%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	1,365.54	1,423.47	4.24%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12日比円ベースで、0.55%上昇しました。

ブラジルでは、米大手格付会社が長期外貨建て債務格付を引き下げ、格付見通しをネガティブとしました。また、12月の経済活動指数が前年比で大幅な落ち込みとなりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、メキシコ中央銀行が緊急会合を開催し、政策金利を引き上げると同時に、ドル売り介入を実施したことも明らかになりました。今後はペソの下落幅に応じた機械的な介入に代わり、必要に応じて金融機関にドルを直接売却するとしました。また、財務省は2016年の歳出を削減することを発表しました。このような環境下、同国の債券指数は小幅下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 トルコ金融政策
- 23日 メキシコGDP(10-12月期)
- 24日 マレーシアCPI(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

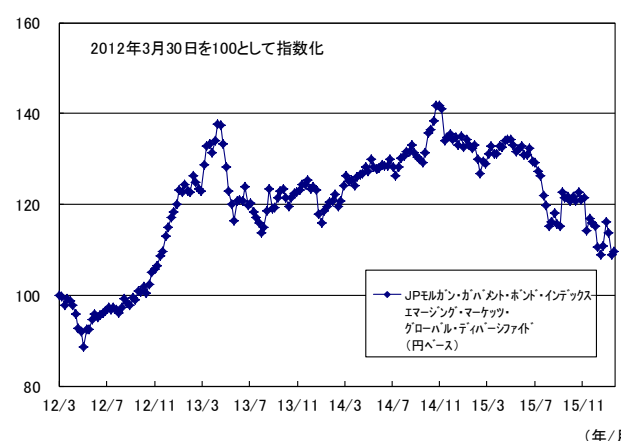
先週の騰落率

0.55%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月19日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/2/12	2016/2/19	騰落率
	223.58	224.80	0.55%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。